



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月3日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年5月15日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大村 禎史
(氏名) 藤田 正義
配当支払開始予定日

TEL 079-252-3300
平成24年5月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	119,814	1.6	4,741	△41.9	5,008	△40.4	2,290	△51.8
23年2月期	117,871	0.1	8,155	△10.9	8,397	△10.7	4,755	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	34.06	—	4.7	7.4	4.0
23年2月期	70.30	70.30	10.3	12.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	67,380	48,832	72.1	723.42
23年2月期	67,327	48,135	71.2	708.64

(参考) 自己資本 24年2月期 48,606百万円 23年2月期 47,909百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	471	△728	△1,796	21,511
23年2月期	1,619	△1,307	△1,683	23,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,286	27.0	2.8
24年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,280	55.8	2.7
25年2月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		33.7	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,595	4.7	3,136	7.7	3,260	7.4	1,764	32.6	26.25
通期	125,068	4.4	6,828	44.0	7,073	41.2	3,785	65.3	56.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	69,588,856 株	23年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	24年2月期	2,399,798 株	23年2月期	1,980,950 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	67,253,488 株	23年2月期	67,637,598 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想については、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他（商品別売上高）	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所事故の影響、また欧州の債務危機問題や米国の景気停滞、加えてタイの洪水による供給源の寸断など、国内外の複合要因による輸出の減少で国内企業各社の収益は低下し、国内経済はいまだ先行き不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましても、東日本大震災により、店舗の直接的な被害や従業員の被災、また物流の停止により営業停止を余儀なくされるなど、大きな影響を受ける年となりました。当社におきましては、震災当初は 119 店舗の営業を停止しましたが、被災地における 1 日も早い商品供給体制の復旧に向けて鋭意努めました結果、7 月 21 日で全店営業を再開することができました。

このような環境の中、当社は商品の品揃えにおいてさらに他社との差別化を図るため、新規出店時の標準売場面積を 300 坪型へ完全移行し、店舗の大型化に継続して取り組むとともに、不採算店舗を 3 店舗、リプレースで旧来型の店舗を 1 店舗閉鎖し、収益性の改善にも取り組んでまいりました。なお、当期の新規出店は 40 店舗で、これにより期末の店舗数は 803 店舗となり、北海道から沖縄までの全国 47 都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めております。

商品面では、新たな客層の拡大が見込める部門として、小学校高学年までのお子様を対象にした低価格商品について、売場面積の拡大と連動してさらなる品揃えの充実を図ってまいりました。また、中国をはじめアジア各国から直輸入を増やし、プライベートブランド商品の割合を高めることで、品質と価格の両面において他社との差別化を図ってまいりました。なお、直輸入の拡大と為替レートの円高効果により仕入原価率は改善しましたが、在庫処分による値下げロスが増加したことで、売上総利益率は低下いたしました。

オペレーション面におきましては、店長研修会や店舗内勉強会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。そして、店舗マネジメントの強化を図ると同時に、作業の省力化や合理化のための改善、改革に取り組んでまいりました。また、物流面においても店舗の広域化や店舗数の増加に合わせて物流センターを全国各地の要所に設置しており、配送効率を向上させることで物流コストの削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は 1,198 億 1 千 4 百万円と前期比 101.6%となりました。また、利益面では、固定費の削減に継続して取り組んでまいりましたが、売上総利益が減少したことで、営業利益は 47 億 4 千 1 百万円と前期比 58.1%、経常利益は 50 億 8 百万円と前期比 59.6%となりました。当期純利益につきましても、22 億 9 千万円と前期比 48.2%となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済においては震災復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、電力不足問題や欧米各国の財政不安などから先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと認識しております。こうした中、当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間のシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われまます。

このような状況の中で当社は、今後も全国各地に標準化された便利な店舗を積極的に出店し、地域の寡占化を図ってまいります。また、当社独自のブランド商品や小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品の品揃えを充実させるために店舗の大型化に継続して取り組み、よりお客様にとって魅力があり、競争力のある売場づくりを行ってまいります。商品政策につきましては、衣料品をはじめ育児用品全般について他社には無い価値を備えた商品の開発を推し進めるとともに、中国以外の国への調達範囲の拡大も継続し、直輸入を含めたプライベートブランド商品の比率を拡大してまいります。加えて、品目数を削減し、売れ筋商品に絞り込むことでマスのメリットを最大限に活かし、仕入原価の引き下げを図ります。これらの施策とともに、商品の開発・仕入から販売までの商品計画の精度向上や予算統制の強化により、売上の機会損失や値下げロスを削減し、売上総利益の確保に努めてまいります。

オペレーションにつきましては、社内におけるあらゆる業務の省力化や合理化のために引き続き、改善・改革に取り組むとともに、物流コストの削減にも継続して取り組んでまいります。そして、ITを最大限に活用し、省力化や合理化につなげるとともに、経営判断や意思決定に役立てることで業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,250億6千8百万円（前期比104.4%）、営業利益68億2千8百万円（前期比144.0%）、経常利益70億7千3百万円（前期比141.2%）、当期純利益37億8千5百万円（前期比165.3%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は673億8千万円と前期末から5千3百万円の増加となりました。これは主に、商品が18億5百万円、有形固定資産が5億6千6百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が21億4千8百万円減少したことなどによるものであります。

当期末における負債は185億4千8百万円と前期末から6億4千3百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が7億7千万円減少したことなどによります。

当期末における純資産は488億3千2百万円と前期末から6億9千7百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益22億9千万円があった一方で、配当金の支払額が12億8千万円あり、自己株式の取得が2億9千9百万円あったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千1百万円の増加（前期比11億4千7百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が44億2百万円となり、減価償却費が10億6百万円あった一方で、たな卸資産の増加による減少額21億3千9百万円および法人税等の支払が29億6千5百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千8百万円の減少（前期比5億7千9百万円増）となりました。これは主に、積極的な出店により、有形固定資産の取得による支出13億1千4百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出6億2千4百万円があり、一方で約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が12億9百万円あったことによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、17億9千6百万円の減少（前期比1億1千3百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額が12億8千万円あったことや、自己株式の取得による支出が2億9千9百万円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて20億5千4百万円減少し、215億1千1百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	66.9	71.2	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.1	75.0	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	641.0	124.8	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当や株式分割を行うことを基本方針としております。また内部留保金は、新規出店店舗の設備投資資金に充当し、今後の店舗網の拡充に備えてまいります。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間19円（中間配当金9円、期末配当金10円）を予定しております。

なお、平成24年4月4日を買付開始日として、新たに自己株式の取得を530千株もしくは300百万円（上限）程度行なうことを平成24年4月3日開催の取締役会議にて決議いたしました。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 天候要因について

当社の主力商品のひとつであるベビー・子供衣料は、気温の変化に敏感であり、天候不順や異常気象による例年と大きく異なる気温の推移があった場合、販売数量の計画に差異が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害について

地震等の自然災害による本部、店舗および物流センター、並びに国内外の生産地、生産工場における被害の発生により、当社の商品供給体制に影響を受け、事業活動の継続に支障をきたす場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新型インフルエンザウイルス等の伝染病の流行について

新型インフルエンザウイルス等の伝染病の流行により、本部、店舗および物流センター、並びに国内外の生産地、生産工場の所在地やその周辺地域において感染者が拡大し、また、それに連動して国内外で流通制限などの非常事態が発生することにより、当社の商品供給体制や販売に影響を受け、事業活動の継続に支障をきたす場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争の激化について

当社が販売するベビー・子供用品は、専門店のほか、百貨店、量販店、ホームセンター、ドラッグストア等の業態においても販売され、競争は激化しております。今後の競争状況の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店計画について

当社は、今後の出店方針として S C (ショッピングセンター) への出店も継続して計画を進めております。S C 出店につきましては大規模小売店舗立地法等による規制を受けることとなります。当該規制により出店計画に大きな変更が生じた場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の厳格な出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗の建設協力金および保証金について

当社は、主に店舗の土地および建物を賃借する形で出店しており、地主やディベロッパーに対して建設協力金や敷金・保証金などの資金を差し入れておりますが、当該差入れ先の倒産その他の事由により、その全額または一部が回収できなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替の変動について

当社の販売商品の多くは海外で製造されており、為替の変動が輸入価額に影響することが考えられます。特に当社が独自に開発輸入しております製品につきましては、為替の変動が直接影響いたしますので、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の育成について

当社が必要とする人材の育成が計画通り進まない場合は、将来的には計画通りの規模拡大が継続できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 出生率の低下について

わが国における新生児の出生率は長期的に低下傾向にあります。現在までのところ、出生率の低下が当社の業績に影響を及ぼした兆候は見られません。しかしながら、当社の市場占有率が飛躍的に拡大し、更に新生児の出生率が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 政治・経済環境について

当社の販売商品は、生産力および生産コストの面から中華人民共和国において製造されている物が多く、当該国の政治・経済環境が急激に変化し、当社の商品調達計画に大きな差異が出た場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 23 年 5 月 18 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「日常の暮らし用品を、気軽に自由に、そしてお客様に満足される品質の商品を、どこよりも低価格で最も便利に提供することによって、社会生活の向上に寄与する」ことを経営の基本方針としております。

そのために、私たちは、チェーンストア経営の技術体系で理論武装した“お客さまの暮らしを守る”テクノクラート集団でありたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

積極的な店舗展開を行っております当社といたしましては、個々の店舗の経営効率の標準化を重視しており、出店の可否判断として投下資本回転率 2 回転前後、売上高対経常利益率 10%前後を基準とし、結果として店舗段階での投下資本対経常利益率は 20%前後を確保することで全社としての資本の収益性の向上に努めております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

出店戦略におきましては、広い共有の駐車場を備えたオープンモールの近隣購買型ショッピングセンター(NSC)への出店と、フリースタンディングの形態への出店も複合タイプを含め継続してまいります。また、店舗は新設だけではなく居抜き物件にも積極的に出店し、家賃や投資コストの削減に取り組んでまいります。店舗の商圏はできる限り隣接させて出店するドミナントエリア構築を基本とし、より少ない商圏人口の地域へも販売エリアを拡大しながら、ナショナルチェーンとしてのさらなる店舗網の充実を目指してまいります。さらに、当社独自のブランド商品や小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品の品揃えを拡大するために、標準の売場面積は継続して 300 坪型とし、350 坪クラスの店舗の実験も交えながら、よりお客様にとって魅力があり、競争力のある売場作りに取り組んでまいります。また一方では、旧態依然の立地や売場面積が適正規模を割った店舗のほか、採算の悪化した店舗についても積極的にスクラップ・アンド・ビルドを進め、店舗の標準化や投資効率の改善に努めてまいります。海外出店につきましては、実験的な取り組みやその検証を通して、具体的に進めてまいります。

店舗オペレーション戦略につきましては、大量出店に対応するためにマネジメント能力の強化を重視すると同時に、内部統制の強化のため、店舗の業務監査を担当するスーパーバイザーを配置しております。また、長期的な人材育成のため店長・従業員の教育制度、資格試験制度および評価制度の充実に向けて取り組んでまいります。店舗運営の効率化に関しては、ITを利用してレイアウトマン、インストラクターなどのラインスタッフが、売場作り・店内作業を一括して指示指導し、標準化を徹底いたします。それに加え、店舗での無駄な作業の削減、作業手順の見直し等を継続して実施、検証し、店舗でのローコストオペレーションについても徹底してまいります。

商品戦略につきましては、商品計画・品質管理・生産管理制度の構築など製造小売業としての社内体制の確立を進めながら、中国以外の国へも調達範囲を拡げプライベートブランドの取扱比率をさらに向上させてまいります。また、サプライヤー等とのパートナーシップをより強力にすることと、一方ではベーシックな商品を中心に直輸入の取組みを拡大させてまいります。そして、店舗所在地の緯度の違いを利用した試売に基づく需要予測をもとに、短期追加生産(QR)の精度を上げ、QRのウェイトを高めることで販売の機会ロスや値下げロスの削減に繋げてまいります。さらに、衣料部門における当社独自のブランド商品や小学生の高学年までを対象としたサイズ延長商品、並びに雑貨部門における他社には無い価値を備えた当社独自開発の育児用品の拡大を推し進めることにより、他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

これらの戦略を推し進めるためには、取引先も含めトータルの物流の合理化が必要であり、仕入原価の低減、店舗への配送コストの削減および店舗での荷受・荷出作業の合理化等を目的として、物流システムのさらなる改善にも取り組んでまいります。

なお、平成 29 年 2 月期を達成年度として売上高 2,000 億円、経常利益 240 億円、店舗数 1,000 店舗の中期目標を新たに掲げております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,217,364	20,068,649
売掛金	822,138	856,564
商品	17,214,760	19,020,612
未着商品	337,582	611,073
前払費用	328,152	360,179
繰延税金資産	442,847	388,317
1年内回収予定の建設協力金	1,187,482	1,205,473
預け金	1,348,355	1,442,954
その他	243,100	227,703
流動資産合計	44,141,785	44,181,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,343,535	6,056,993
減価償却累計額	△3,163,082	△3,587,920
建物（純額）	2,180,452	2,469,072
構築物	2,410,397	2,665,500
減価償却累計額	△1,414,285	△1,645,402
構築物（純額）	996,111	1,020,098
機械及び装置	10,294	11,611
減価償却累計額	△8,253	△9,020
機械及び装置（純額）	2,041	2,590
車両運搬具	17,979	17,979
減価償却累計額	△17,619	△17,799
車両運搬具（純額）	359	179
什器備品	4,917,637	5,146,420
減価償却累計額	△3,814,218	△4,181,445
什器備品（純額）	1,103,419	964,974
土地	1,285,689	1,620,041
リース資産	427,329	500,153
減価償却累計額	△99,445	△189,765
リース資産（純額）	327,884	310,388
建設仮勘定	17,515	92,170
有形固定資産合計	5,913,473	6,479,516
無形固定資産		
ソフトウェア	17,189	41,655
リース資産	417,546	324,609
電話加入権	64,718	64,718
無形固定資産合計	499,454	430,982

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	338,678	301,042
出資金	325	325
長期前払費用	1,481,631	1,431,831
繰延税金資産	292,122	445,252
建設協力金	11,422,123	10,719,748
敷金及び保証金	3,164,543	3,343,181
その他	73,306	47,500
投資その他の資産合計	16,772,730	16,288,882
固定資産合計	23,185,658	23,199,381
資産合計	67,327,443	67,380,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,167,024	1,614,897
買掛金	※1, ※2, ※3 10,616,216	※2, ※3 9,950,194
リース債務	200,222	220,862
未払金	※1, ※2, ※3 2,725,317	※2, ※3 2,759,353
未払費用	52,377	56,040
未払法人税等	1,748,976	978,157
未払消費税等	202,530	20,603
預り金	123,561	132,418
賞与引当金	515,811	542,963
設備関係支払手形	649,186	365,603
その他	12,328	13,610
流動負債合計	18,013,553	16,654,704
固定負債		
リース債務	596,772	463,734
退職給付引当金	339,631	373,325
役員退職慰労引当金	219,500	250,400
資産除去債務	—	787,494
その他	22,153	18,369
固定負債合計	1,178,057	1,893,324
負債合計	19,191,610	18,548,028

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金		
資本準備金	2,321,155	2,321,155
その他資本剰余金	363	350
資本剰余金合計	2,321,519	2,321,506
利益剰余金		
利益準備金	132,216	132,216
その他利益剰余金		
別途積立金	39,417,000	42,818,000
繰越利益剰余金	5,368,358	2,977,140
利益剰余金合計	44,917,574	45,927,356
自己株式	△1,872,801	△2,172,683
株主資本合計	47,889,324	48,599,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,346	△5,479
繰延ヘッジ損益	2,970	12,305
評価・換算差額等合計	20,316	6,825
新株予約権	226,191	226,842
純資産合計	48,135,832	48,832,879
負債純資産合計	67,327,443	67,380,908

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	117,871,361	119,814,360
売上原価		
商品期首たな卸高	16,844,221	17,552,343
当期商品仕入高	74,620,302	79,370,867
合計	91,464,524	96,923,210
商品期末たな卸高	17,552,343	19,631,685
商標権使用料	313,183	296,485
他勘定振替高	—	69,654
売上原価合計	74,225,364	77,518,356
売上総利益	43,645,997	42,296,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,505,006	3,789,984
運送費	2,278,634	2,450,641
役員報酬	171,500	175,500
従業員給料	7,591,004	8,188,720
従業員賞与	507,298	527,166
賞与引当金繰入額	515,811	542,963
役員退職慰労引当金繰入額	28,800	30,900
地代家賃	11,743,825	12,495,447
水道光熱費	2,159,247	2,068,656
減価償却費	876,110	1,006,235
アウトソーシング費用	1,510,766	1,487,211
その他	6,466,018	6,657,411
配送料負担受入額	※1 △1,863,758	※1 △1,866,096
販売費及び一般管理費合計	35,490,264	37,554,743
営業利益	8,155,732	4,741,260
営業外収益		
受取利息	139,843	138,232
受取配当金	8,049	13,059
受取保険金	681	4,263
期日前決済割引料	※2 82,230	※2 83,472
雑収入	25,841	43,863
営業外収益合計	256,647	282,892
営業外費用		
支払利息	12,971	14,632
支払手数料	1,512	1,088
雑損失	57	67
営業外費用合計	14,541	15,787
経常利益	8,397,838	5,008,364

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別利益		
新株予約権戻入益	36,117	—
特別利益合計	36,117	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409,088
災害損失	—	※3 136,277
減損損失	※4 10,360	※4 26,046
店舗閉鎖損失	※5 22,887	※5 24,470
固定資産除却損	※6 6,830	※6 8,207
リース解約損	—	1,854
特別損失合計	40,077	605,945
税引前当期純利益	8,393,878	4,402,419
法人税、住民税及び事業税	3,677,000	2,202,000
法人税等調整額	△38,278	△90,143
法人税等合計	3,638,721	2,111,856
当期純利益	4,755,156	2,290,562

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,031	2,523,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,523,031	2,523,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,321,155	2,321,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,321,155	2,321,155
その他資本剰余金		
前期末残高	553	363
当期変動額		
自己株式の処分	△189	△13
当期変動額合計	△189	△13
当期末残高	363	350
資本剰余金合計		
前期末残高	2,321,708	2,321,519
当期変動額		
自己株式の処分	△189	△13
当期変動額合計	△189	△13
当期末残高	2,321,519	2,321,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,216	132,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,216	132,216
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,339,000	39,417,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,078,000	3,401,000
当期変動額合計	4,078,000	3,401,000
当期末残高	39,417,000	42,818,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,977,863	5,368,358
当期変動額		
剰余金の配当	△1,286,661	△1,280,780
当期純利益	4,755,156	2,290,562
別途積立金の積立	△4,078,000	△3,401,000
当期変動額合計	△609,505	△2,391,218
当期末残高	5,368,358	2,977,140

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	41,449,079	44,917,574
当期変動額		
剰余金の配当	△1,286,661	△1,280,780
当期純利益	4,755,156	2,290,562
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,468,494	1,009,781
当期末残高	44,917,574	45,927,356
自己株式		
前期末残高	△1,630,683	△1,872,801
当期変動額		
自己株式の取得	△300,189	△299,929
自己株式の処分	58,072	47
当期変動額合計	△242,117	△299,882
当期末残高	△1,872,801	△2,172,683
株主資本合計		
前期末残高	44,663,136	47,889,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,286,661	△1,280,780
当期純利益	4,755,156	2,290,562
自己株式の取得	△300,189	△299,929
自己株式の処分	57,882	33
当期変動額合計	3,226,187	709,886
当期末残高	47,889,324	48,599,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,191	17,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,537	△22,825
当期変動額合計	23,537	△22,825
当期末残高	17,346	△5,479
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,002	2,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	9,334
当期変動額合計	△31	9,334
当期末残高	2,970	12,305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,189	20,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,505	△13,490
当期変動額合計	23,505	△13,490
当期末残高	20,316	6,825

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
新株予約権		
前期末残高	258,031	226,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,840	651
当期変動額合計	△31,840	651
当期末残高	226,191	226,842
純資産合計		
前期末残高	44,917,979	48,135,832
当期変動額		
剰余金の配当	△1,286,661	△1,280,780
当期純利益	4,755,156	2,290,562
自己株式の取得	△300,189	△299,929
自己株式の処分	57,882	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,334	△12,839
当期変動額合計	3,217,853	697,046
当期末残高	48,135,832	48,832,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,393,878	4,402,419
減価償却費	876,110	1,006,235
減損損失	10,360	26,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	409,088
災害損失	—	136,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,292	27,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,786	33,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,800	30,900
受取利息及び受取配当金	△147,892	△151,292
支払利息	12,971	14,632
新株予約権戻入益	△36,117	—
店舗閉鎖損失	18,505	13,408
売上債権の増減額(△は増加)	△55,438	△34,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△708,121	△2,139,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,228,930	△218,216
その他	△521,596	△46,312
小計	5,746,609	3,510,571
利息及び配当金の受取額	8,058	13,070
災害損失の支払額	—	△72,355
利息の支払額	△12,971	△14,632
法人税等の支払額	△4,122,482	△2,965,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,213	471,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,123,874	△1,314,284
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△1,294,864	△624,319
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,175,916	1,209,982
投資有価証券の取得による支出	△65,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,822	△728,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△154,676	△216,044
配当金の支払額	△1,286,661	△1,280,780
自己株式の取得による支出	△300,189	△299,929
自己株式の処分による収入	57,882	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,683,645	△1,796,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,372,253	△2,054,116
現金及び現金同等物の期首残高	24,937,974	23,565,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,565,720	※1 21,511,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 構築物 10年～20年 什器備品 3年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度については、該当が無いため計上していません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日(企業会計基準委員会))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は61,016千円減少し、税引前当期純利益は470,105千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は732,430千円です。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の処分による収入」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の処分による収入」は9千円です。</p>	—

(9) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>(株式給付信託(J-ESOP)に関する会計処理方法) 当社は平成22年9月27日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。 この導入に伴い平成22年11月1日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という。)が当社株式230,800株を取得しております。 当該株式給付信託に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債ならびに費用および収益については貸借対照表および損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、平成23年2月20日現在において信託口が所有する自己株式数は230,800株です。</p>	—

(10) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
※1. 期末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金および未払金	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金および未払金については、支払条件日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、ファクタリング対象の買掛金および未払金が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 38,990千円 買掛金 167,211千円 未払金 23,723千円</p>	—
※2. ファクタリング期日前決済	<p>仕入債務等については、ファクタリング方式により当社に対する債権者からファクタリング会社に譲渡されており、一部支払条件の期日前決済を実施しております。</p> <p>当該期日前決済については、財務諸表において以下の金額を当事業年度末残高から控除して表示しております。</p> <p>買掛金 16,351,886千円 未払金 1,388,787千円</p>	<p>仕入債務等については、ファクタリング方式により当社に対する債権者からファクタリング会社に譲渡されており、一部支払条件の期日前決済を実施しております。</p> <p>当該期日前決済については、財務諸表において以下の金額を当事業年度末残高から控除して表示しております。</p> <p>買掛金 14,846,209千円 未払金 1,874,443千円</p>
※3. 偶発債務	<p>仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済額の内、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>10,696,874千円</p>	<p>仕入債務等のファクタリング方式による期日前決済額の内、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>7,646,689千円</p>

（損益計算書関係）

項目	前事業年度 （自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）	当事業年度 （自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）																					
※1. 配送料負担受入額の内容	当社仕入先の共同配送センターから各店舗への配送費用等を仕入先から受入れているものであります。	同左																					
※2. 期日前決済割引料の内容	ファクタリング支払期日前の決済により、ファクタリング会社から受けとった割引料であります。	同左																					
※3. 災害損失の内訳	—	店舗復旧費用 62,038千円 固定資産およびたな卸資産の滅失損失 56,557千円 義援金および救援物資 16,961千円 その他 720千円 合計 136,277千円																					
※4. 減損損失の内訳	当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類および金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用資産 (店舗)</td> <td rowspan="4">千葉県他 2県 4店舗</td> <td>建物 9,952千円</td> </tr> <tr> <td>構築物 317千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品 89千円</td> </tr> <tr> <td>合計 10,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる不動産鑑定士による鑑定結果等の評価額を基に算出し評価しております。</p>	用途	場所	種類および金額	事業用資産 (店舗)	千葉県他 2県 4店舗	建物 9,952千円	構築物 317千円	什器備品 89千円	合計 10,360千円	当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類および金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">事業用資産 (店舗)</td> <td rowspan="4">千葉県他 1都6県 9店舗</td> <td>建物 9,654千円</td> </tr> <tr> <td>構築物 11,459千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品 1,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 3,798千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計 26,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる不動産鑑定士による鑑定結果等の評価額を基に算出し評価しております。</p>	用途	場所	種類および金額	事業用資産 (店舗)	千葉県他 1都6県 9店舗	建物 9,654千円	構築物 11,459千円	什器備品 1,133千円	リース資産 3,798千円			合計 26,046千円
用途	場所	種類および金額																					
事業用資産 (店舗)	千葉県他 2県 4店舗	建物 9,952千円																					
		構築物 317千円																					
		什器備品 89千円																					
		合計 10,360千円																					
用途	場所	種類および金額																					
事業用資産 (店舗)	千葉県他 1都6県 9店舗	建物 9,654千円																					
		構築物 11,459千円																					
		什器備品 1,133千円																					
		リース資産 3,798千円																					
		合計 26,046千円																					
※5. 店舗閉鎖損失の内訳	賃貸借契約の解約等による損失 15,185千円 固定資産除却損 4,705千円 原状回復費用 2,996千円 合計 22,887千円	固定資産除却損 13,408千円 賃貸借契約の解約等による損失 11,061千円 合計 24,470千円																					
※6. 固定資産除却損の内訳	建物 606千円 什器備品 5,081千円 設備撤去費用 1,142千円 合計 6,830千円	建物 70千円 什器備品 652千円 リース資産 6,433千円 設備撤去費用 1,051千円 合計 8,207千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 22 年 2 月 21 日 至 平成 23 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式 (注)	1,770,016	272,386	61,452	1,980,950

(注) 1. 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	272,100 株
単元未満株式の買取りによる増加	286 株
新株予約権の権利行使による減少	61,400 株
単元未満株式の売却による減少	52 株

2. 当社が平成 22 年 9 月 27 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成 22 年 11 月 1 日付で当社株式 230,800 株を取得しております。なお、平成 23 年 2 月 20 日現在において信託口が所有する当社株式 230,800 株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	第 6 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	53,505
	第 7 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	159,961
	第 8 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	7,568
	第 9 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	725
	第 10 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	3,184
	第 11 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	105
	第 12 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	1,141
合計			—	—	—	—	226,191

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 18 日 定時株主総会	普通株式	678,188 千円	10 円 00 銭	平成 22 年 2 月 20 日	平成 22 年 5 月 19 日
平成 22 年 9 月 27 日 取締役会	普通株式	608,473 千円	9 円 00 銭	平成 22 年 8 月 20 日	平成 22 年 11 月 1 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式 の種類	配当 の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 17 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	678,387 千円	10 円 00 銭	平成 23 年 2 月 20 日	平成 23 年 5 月 18 日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金 2,308 千円を含んでおります。

当事業年度 (自 平成 23 年 2 月 21 日 至 平成 24 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856	—	—	69,588,856
自己株式				
普通株式 (注)	1,980,950	418,900	52	2,399,798

(注) 1. 増加株式数および減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 418,900 株
 単元未満株式の売却による減少 52 株

2. 当社が平成 22 年 9 月 27 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成 22 年 11 月 1 日付で当社株式 230,800 株を取得しております。なお、平成 24 年 2 月 20 日現在において信託口が所有する当社株式 230,800 株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	第 6 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	53,505
	第 7 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	158,301
	第 8 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	7,515
	第 9 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	840
	第 10 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	3,637
	第 11 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	246
	第 12 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	2,629
	第 13 回新株予約権(注)	—	—	—	—	—	169
合計			—	—	—	—	226,842

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 17 日 定時株主総会	普通株式	678,387 千円	10 円 00 銭	平成 23 年 2 月 20 日	平成 23 年 5 月 18 日
平成 23 年 9 月 28 日 取締役会	普通株式	606,778 千円	9 円 00 銭	平成 23 年 8 月 20 日	平成 23 年 11 月 1 日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式 の種類	配当 の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 24 年 5 月 15 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	674,198 千円	10 円 00 銭	平成 24 年 2 月 20 日	平成 24 年 5 月 16 日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日) (至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日) (至 平成24年 2月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成23年 2月20日)	(平成24年 2月20日)
現金及び預金勘定 22, 217, 364千円	現金及び預金勘定 20, 068, 649千円
預け金勘定 <u>1, 348, 355千円</u>	預け金勘定 <u>1, 442, 954千円</u>
現金及び現金同等物 <u>23, 565, 720千円</u>	現金及び現金同等物 <u>21, 511, 604千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額 仕 器 備 品 ソフトウェア 計 千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および期末残高相当額 仕 器 備 品 ソフトウェア 計 千円
取 得 価 額 相 当 額 1,676,495 584,981 2,261,477	取 得 価 額 相 当 額 1,477,498 459,680 1,937,178
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,052,423 385,485 1,437,908	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,098,975 368,287 1,467,262
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額 5,677 — 5,677	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額 7,403 — 7,403
期 末 残 高 相 当 額 618,395 199,496 817,891	期 末 残 高 相 当 額 371,119 91,392 462,512
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 351,826千円	1 年 内 277,452千円
1 年 超 497,262千円	1 年 超 213,271千円
合 計 849,088千円	合 計 490,724千円
リース資産減損勘定期末残高 5,677千円	リース資産減損勘定期末残高 7,403千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失
支 払 リ ー ス 料 420,531千円	支 払 リ ー ス 料 366,901千円
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額 1,727千円	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 の 取 崩 額 2,072千円
減 価 償 却 費 相 当 額 403,806千円	減 価 償 却 費 相 当 額 343,196千円
支 払 利 息 相 当 額 14,477千円	支 払 利 息 相 当 額 10,027千円
	減 損 損 失 3,798千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗におけるレジ等の電子機器類であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、本部における業務支援システムのソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>・無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,313,514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,276,345千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,589,859千円</td> </tr> </table>	1 年 内	7,313,514千円	<u>1 年 超</u>	<u>15,276,345千円</u>	合 計	22,589,859千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,537,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>1 年 超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,530,891千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,068,613千円</td> </tr> </table>	1 年 内	7,537,721千円	<u>1 年 超</u>	<u>14,530,891千円</u>	合 計	22,068,613千円
1 年 内	7,313,514千円												
<u>1 年 超</u>	<u>15,276,345千円</u>												
合 計	22,589,859千円												
1 年 内	7,537,721千円												
<u>1 年 超</u>	<u>14,530,891千円</u>												
合 計	22,068,613千円												

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度末（平成23年2月20日）

その他有価証券

（単位：千円、千円未満切捨）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	336,735	307,365	29,370
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,942	2,160	△217
合 計		338,678	309,525	29,153

当事業年度末（平成24年2月20日）

その他有価証券

（単位：千円、千円未満切捨）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	170,265	148,545	21,720
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	130,777	160,980	△30,202
合 計		301,042	309,525	△8,482

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日) (至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日) (至 平成24年2月20日)																																								
<p>(退職一時金制度)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金支給細則に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△335,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△331,729千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 4,024千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,997千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,004千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,363千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,364千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△335,754千円	退職給付引当金	△331,729千円	未認識数理計算上の差異	△ 4,024千円	勤務費用	27,997千円	利息費用	6,004千円	数理計算上の差異の処理額	<u>7,363千円</u>	退職給付費用	41,364千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>(退職一時金制度)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金支給細則に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△359,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△359,020千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 819千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,981千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,024千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,721千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△359,840千円	退職給付引当金	△359,020千円	未認識数理計算上の差異	△ 819千円	勤務費用	30,981千円	利息費用	6,715千円	数理計算上の差異の処理額	<u>4,024千円</u>	退職給付費用	41,721千円	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務	△335,754千円																																								
退職給付引当金	△331,729千円																																								
未認識数理計算上の差異	△ 4,024千円																																								
勤務費用	27,997千円																																								
利息費用	6,004千円																																								
数理計算上の差異の処理額	<u>7,363千円</u>																																								
退職給付費用	41,364千円																																								
割引率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																																								
退職給付債務	△359,840千円																																								
退職給付引当金	△359,020千円																																								
未認識数理計算上の差異	△ 819千円																																								
勤務費用	30,981千円																																								
利息費用	6,715千円																																								
数理計算上の差異の処理額	<u>4,024千円</u>																																								
退職給付費用	41,721千円																																								
割引率	2.0%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																																								
<p>(株式給付制度)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 株式給付規程に基づく、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相当する金銭を給付する株式給付制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 7,902千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 7,902千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの引当</td> <td style="text-align: right;"><u>7,902千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,902千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 7,902千円	退職給付引当金	△ 7,902千円	株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの引当	<u>7,902千円</u>	退職給付費用	7,902千円	<p>(株式給付制度)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 株式給付規程に基づく、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相当する金銭を給付する株式給付制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 14,304千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 14,304千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの積立</td> <td style="text-align: right;"><u>6,467千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,467千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 14,304千円	退職給付引当金	△ 14,304千円	株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの積立	<u>6,467千円</u>	退職給付費用	6,467千円																								
退職給付債務	△ 7,902千円																																								
退職給付引当金	△ 7,902千円																																								
株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの引当	<u>7,902千円</u>																																								
退職給付費用	7,902千円																																								
退職給付債務	△ 14,304千円																																								
退職給付引当金	△ 14,304千円																																								
株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの積立	<u>6,467千円</u>																																								
退職給付費用	6,467千円																																								

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p>未払事業税 135,749千円 賞与引当金 208,903千円 その他 100,216千円</p> <p>繰延税金負債 繰延ヘッジ利益 <u>△ 2,021千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>442,847千円</u></p> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 137,550千円 減価償却累計額 116,291千円 役員退職慰労引当金 88,897千円 減損損失累計額 66,137千円 その他 10,396千円</p> <p>繰延税金負債 建設協力金・保証金 <u>△115,344千円</u> その他有価証券評価差額金 <u>△ 11,806千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>292,122千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 219,900千円 未払事業税 80,256千円 その他 96,535千円</p> <p>繰延税金負債 繰延ヘッジ利益 <u>△ 8,375千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>388,317千円</u></p> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>資産除去債務 278,773千円 退職給付引当金 132,935千円 減価償却累計額 100,473千円 役員退職慰労引当金 88,641千円 減損損失累計額 62,610千円 その他有価証券評価差額金 3,002千円 その他 133千円</p> <p>繰延税金負債 資産除去債務に対応する除去費用 <u>△112,363千円</u> 建設協力金・保証金 <u>△108,955千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>445,252千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5% (調整)</p> <p>住民税均等割 3.1% その他 <u>△0.3%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5% (調整)</p> <p>住民税均等割 6.3% 税率変更による期末繰延税金資産(純額)の減額修正 1.3% その他 <u>△0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.0%</u></p>
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成25年2月21日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月20日まで 40.5% 平成25年2月21日から平成28年2月20日まで 37.8% 平成28年2月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が55,390千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が54,957千円増加し、その他有価証券評価差額金が432千円減少しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年2月21日) (至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日) (至 平成24年2月20日)
関連会社がないため該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日) (至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日) (至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	708.64円	1株当たり純資産額	723.42円
1株当たり当期純利益	70.30円	1株当たり当期純利益	34.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.30円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
		希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	

(注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	48,135,832千円	48,832,879千円
普通株式に係る純資産額	47,909,641千円	48,606,036千円
差額の主な内訳		
新株予約権	226,191千円	226,842千円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	1,980,950株	2,399,798株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	67,607,906株	67,189,058株

② 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
損益計算書上の当期純利益	4,755,156千円	2,290,562千円
普通株式に係る当期純利益	4,755,156千円	2,290,562千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	67,637,598株	67,253,488株
当期純利益調整額	—千円	—千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	66株	—
普通株式増加数	66株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (876,160株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (586,100株)

(1株当たり指標実数値)

	平成21年2月期		平成22年2月期		平成23年2月期		平成24年2月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	24	17	65	54	31	55	78	25
1株当たり配当金	8	00	9	00	8	00	10	00
1株当たり純資産	569	30	601	33	622	95	658	52
	680	52	708	64	717	39	723	42

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日) (至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日) (至 平成24年 2月20日)</p>
<p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、当社の東北・関東地区の一部店舗が被災し、当初は 119 店舗の営業を停止しましたが、店舗の営業再開に向けて順次復旧に努めました結果、平成 23 年 5 月 6 日現在、営業停止中の店舗は 2 店舗まで回復しました。</p> <p>当該地震の影響については、現在集計中ではありますが、被災店舗の商品や什器備品・店舗設備等の被害が発生しています。今のところ直接的な被害については限定的(物理的な毀損額等は約 3 億円程度)と見込まれます。</p>	<p>—</p>

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定監査役 (平成 24 年 5 月 15 日付)

監査役 下西 嘉俊

(2) その他

(商品別売上高)

(単位：千円、千円未満切捨)

商 品 別	前事業年度 (自 平成22年 2月21日) (至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日) (至 平成24年 2月20日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
子 供 衣 料	42,252,025	35.8	44,439,305	37.1
育 児 ・ 服 飾 雑 貨	57,251,502	48.6	57,439,038	47.9
ベ ビ ー ・ マ タ ニ テ ィ ー 衣 料	18,097,001	15.4	17,740,995	14.8
そ の 他	270,832	0.2	195,020	0.2
合 計	117,871,361	100.0	119,814,360	100.0

(注) 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

以 上